

## 第2章



### つくばみらい市の現況





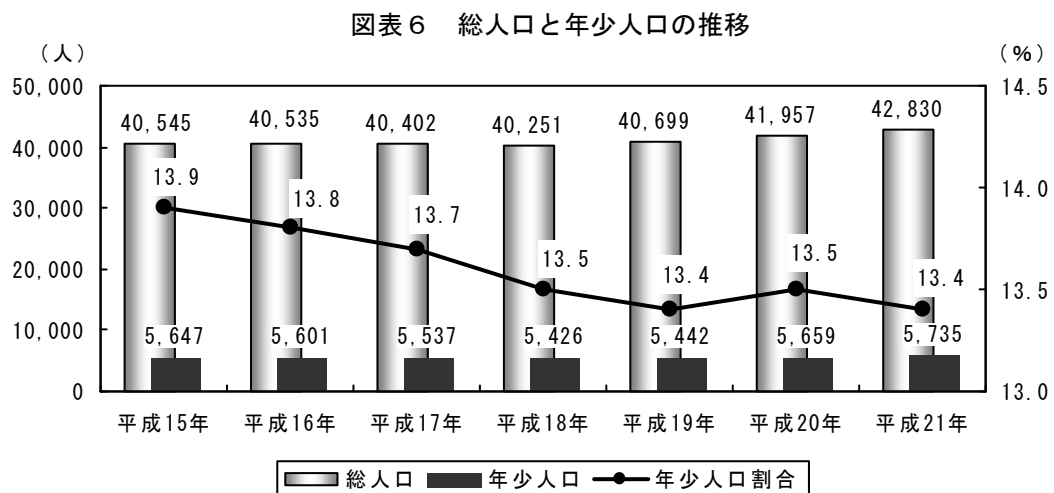
## 第2章 つくばみらい市の現況

### 1 人口動態と子どもの世帯

#### (1) 総人口と年少人口の推移

つくばみらい市の人口は、合併前の平成15年から平成18年までは減少傾向にありましたが、その後増加に転じ、平成21年1月1日現在42,830人となっています。

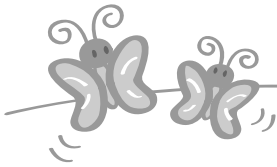
年少人口（15歳未満）は、平成18年までは減少傾向にありましたが、その後増加に転じ、平成21年1月1日現在5,735人となっています。しかし、年少人口割合は13.4%と、平成15年から比べると0.5ポイント低下しています。



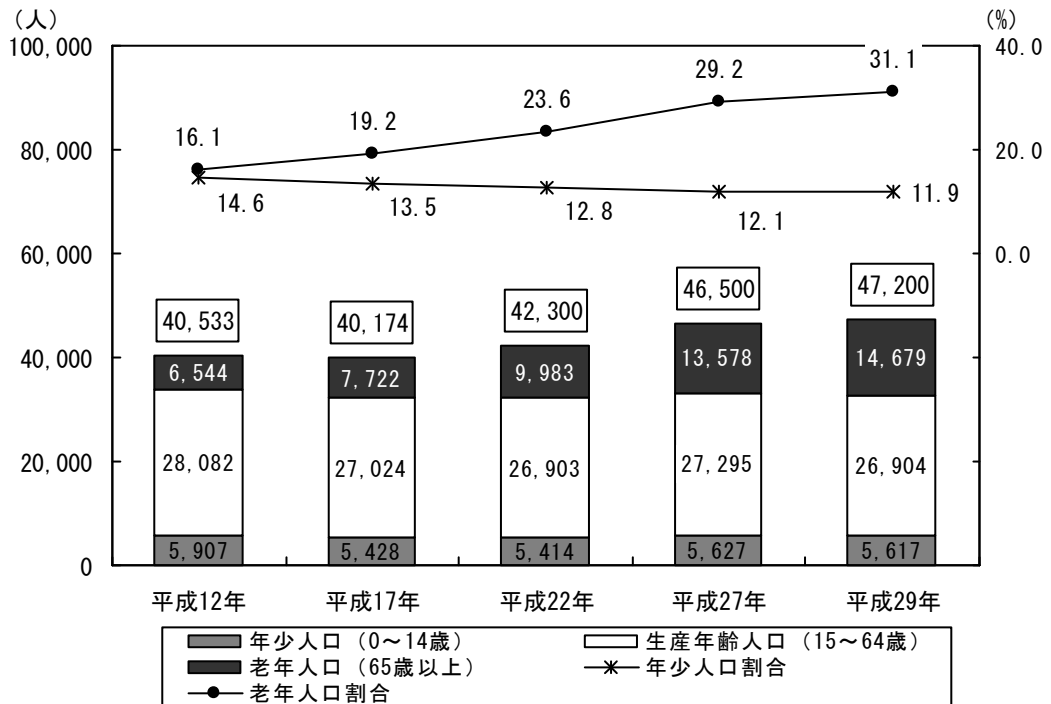
資料：茨城県常住人口調査（各年1月1日現在、平成18年までは旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）

#### (2) 総人口の推計

つくばみらい市の推計人口は、平成29年で47,200人と推測され、平成12年から6,667人増加する見込みとなっています。また、平成29年の年少人口割合は11.9%で、平成12年から2.7%低下する見込みとなっています。一方、老年人口は、年々増加し31.1%になると推測しています。



図表7 総人口の将来推計

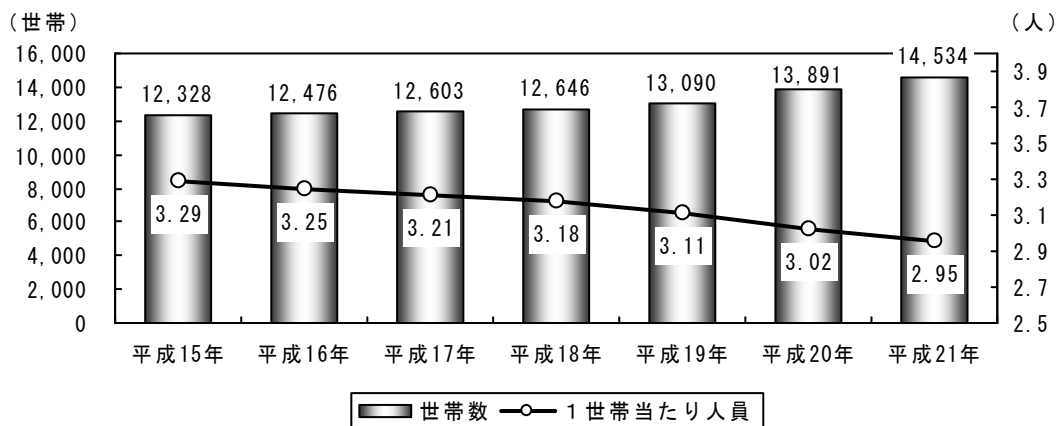


資料：平成12年と平成17年の国勢調査の実績値を基に算出、平成22年～平成29年は総合計画の推計値

### (3) 世帯数及び1世帯あたり人員の推移

世帯数は、平成15年から増加傾向で推移し、平成21年1月1日現在、14,534世帯で平成15年から2,206世帯の増加となっています。一方、1世帯あたり人員は減少傾向で推移しており、平成21年1月1日現在の1世帯当たりの人員は2.95人で核家族化が進行していることがうかがえます。

図表8 世帯数及び1世帯あたり人員の推移



資料：茨城県常住人口調査（各年1月1日現在、平成18年までは旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）

## (4) 世帯の家族類型

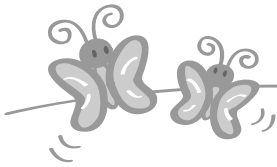
国勢調査による家族類型別世帯をみると、平成17年時点の核家族世帯（7,547世帯）は、総世帯数（12,532世帯）の60.2%を占め、「夫婦のみ」世帯、「女親と子ども」世帯が増加し、核家族世帯の55.7%が「夫婦と子ども」の世帯となっています。また、その他の親族世帯では「夫婦、子どもと両親」、「夫婦、子どもとひとり親」世帯が減少傾向にあります。

図表9 世帯の家族類型

単位：世帯

家族類型別世帯数	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	6歳未満 親族のいる 世帯（平成 17年再掲）	18歳未満 親族のいる 世帯（平成 17年再掲）
総世帯数	9,794	11,195	11,975	12,532	1,437	3,803
A 親族世帯	9,119	9,992	10,393	10,676	1,437	3,803
I 核家族世帯	5,827	6,658	7,102	7,547	856	2,192
(1)夫婦のみ	942	1,441	1,913	2,271	—	—
(2)夫婦と子ども	4,331	4,500	4,297	4,204	809	1,944
(3)男親と子ども	115	127	168	202	4	39
(4)女親と子ども	439	590	724	870	43	209
II その他の親族世帯	3,292	3,334	3,291	3,129	581	1,611
(5)夫婦と両親	100	104	130	121	—	—
(6)夫婦とひとり親	105	159	215	286	—	—
(7)夫婦、子どもと両親	1,111	1,084	951	792	208	564
(8)夫婦、子どもとひとり親	1,044	1,071	1,013	962	118	437
(9)夫婦と他の親族 (親、子どもを含まない)	25	32	33	44	3	16
(10)夫婦、子どもと他の親族 (親を含まない)	159	149	200	209	38	150
(11)夫婦、親と他の親族 (子どもを含まない)	90	104	115	100	14	19
(12)夫婦、子ども、親 と他の親族	496	449	409	345	171	320
(13)兄弟姉妹のみ	16	25	41	41	—	2
(14)他に分類されない 親族世帯	146	157	184	229	29	103
B 非親族世帯	8	21	31	59	—	—
C 単独世帯	667	1,182	1,551	1,797	—	—

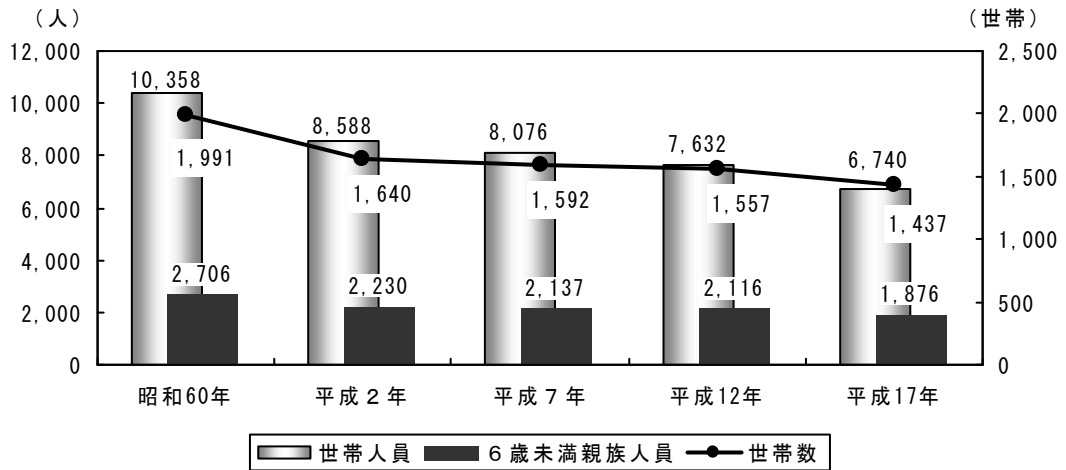
資料：国勢調査（各年10月1日現在、旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）



### (5) 6歳未満親族のいる一般世帯の推移

国勢調査によると6歳未満の親族のいる世帯は、平成17年時点、1,437世帯で、世帯人員は6,740人、1世帯当たり4.7人となっています。また、6歳未満親族人員は1,876人で1世帯あたりの6歳未満人数は1.3人となっており、いずれも減少しています。

図表10 6歳未満親族のいる一般世帯の推移

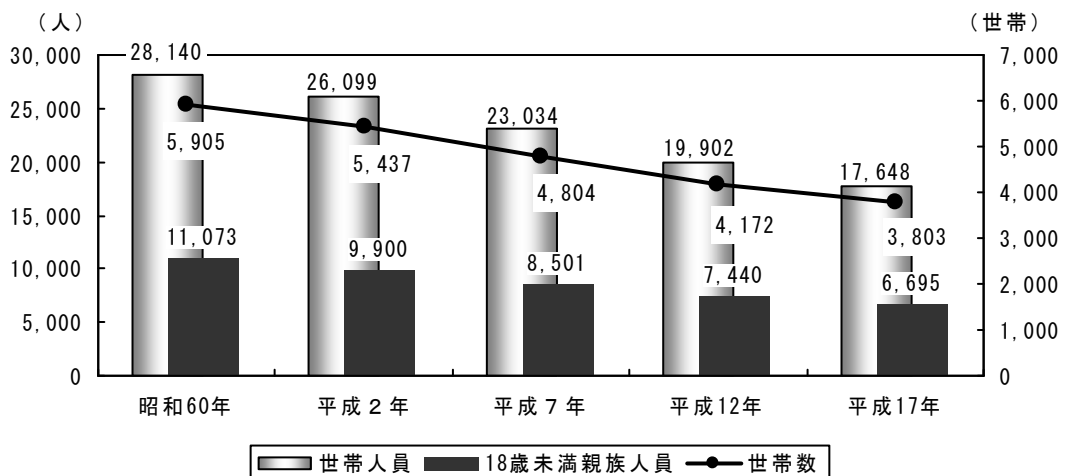


資料：国勢調査（各年10月1日現在 旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）

### (6) 18歳未満親族のいる一般世帯の推移

国勢調査によると18歳未満の親族のいる世帯は、平成17年時点、3,803世帯で、世帯人員は17,648人、1世帯当たり4.6人となっています。また、18歳未満親族人員は6,695人で1世帯あたりの18歳未満人数は1.8人となっています。いずれも減少傾向で推移しています。

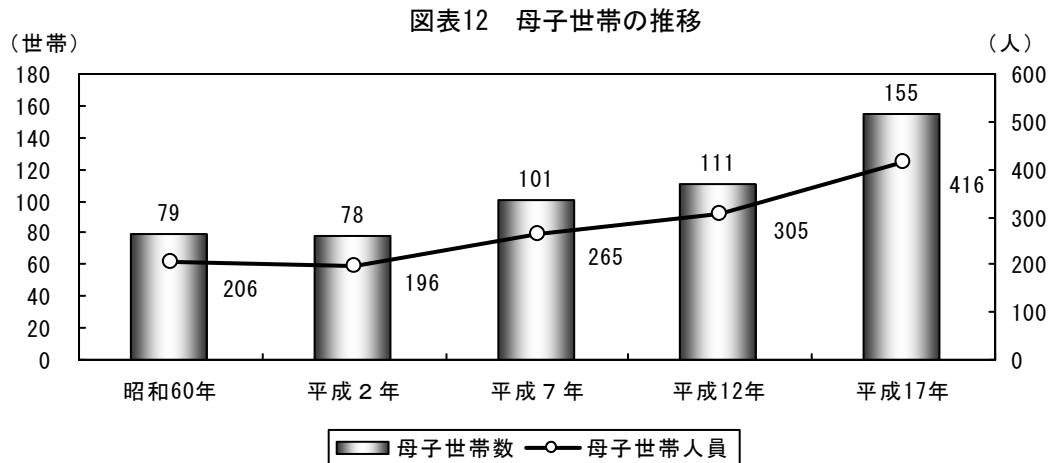
図表11 18歳未満親族のいる一般世帯の推移



資料：国勢調査（各年10月1日現在 旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）

### (7) 母子世帯の推移

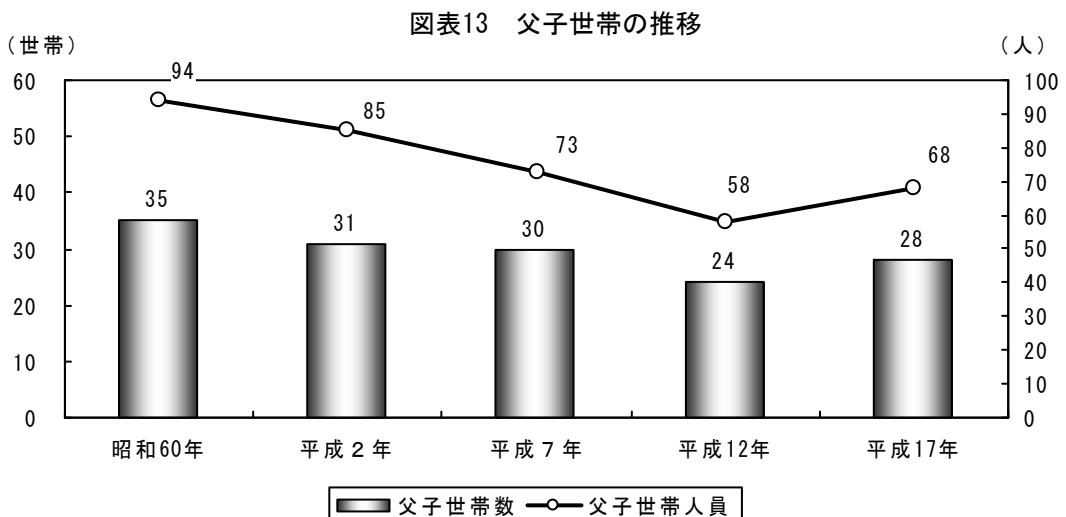
国勢調査によると母子世帯数は増加しつづけ、平成17年時点、155世帯で平成12年時点の111世帯から44世帯の増加となっています。また、母子世帯人員は平成17年時点、416人で1世帯あたり2.7人となっており、いずれも増加傾向となっています。



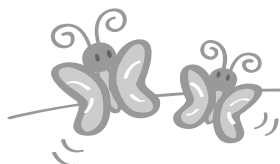
資料：国勢調査（各年10月1日現在 旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）

### (8) 父子世帯の推移

国勢調査によると、父子世帯数は平成17年時点、28世帯で世帯人員は68人となっており、1世帯あたり2.4人となっています。



資料：国勢調査（各年10月1日現在 旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）

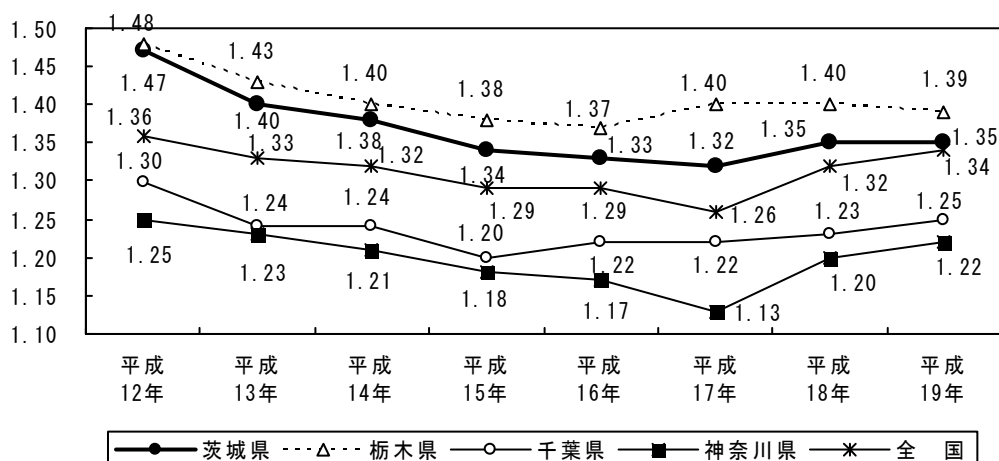


## 2 少子化の動向

### (1) 合計特殊出生率<sup>※1</sup>の推移

合計特殊出生率の推移をみると、茨城県は平成12年の1.47から平成17年の1.32まで減少し、平成19年時点では1.35で全国よりはわずかに高いものの、人口を維持する2.08<sup>※2</sup>に比べると大きく下回っています。

図表14 合計特殊出生率の推移

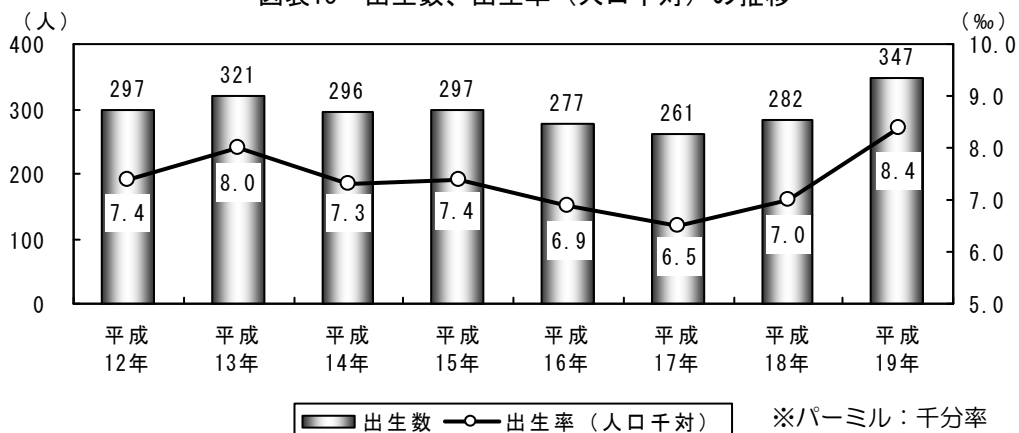


資料：茨城県保健福祉統計年報、栃木県保健統計年報、千葉県健康福祉指導課、神奈川県衛生統計年報  
 ※1：合計特殊出生率…「15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が一生に産む子供の数とされています。  
 ※2：日本の人口を維持するために必要とされる合計特殊出生率の指標が2.08とされています。

### (2) 出生数、出生率（人口千対）の推移

出生数、出生率の推移では、出生数は平成15年から平成17年まで減少し、その後増加に転じ、平成19年時点では347人、出生率は8.4‰（パーミル）となっています。

図表15 出生数、出生率（人口千対）の推移

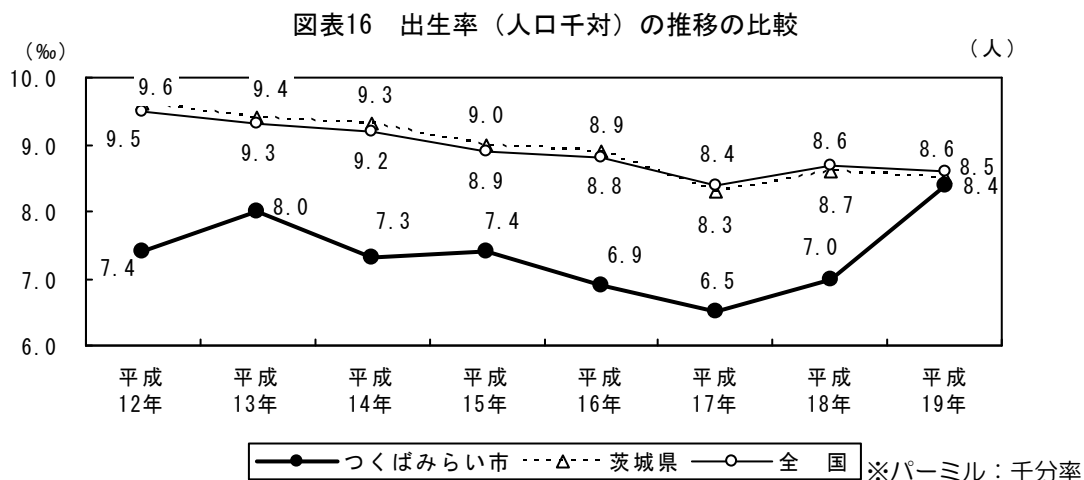


資料：茨城県保健福祉統計年報（平成17年までは旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）

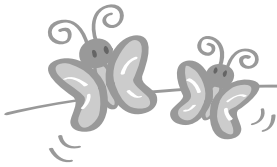


### (3) 出生率（人口千対）の推移の比較

出生率の推移を国、県と比較すると、平成18年までは、国、県を下回っていましたが、平成19年には8.4‰となり、国及び県の出生率に近づいています。



資料：茨城県保健福祉統計年報（平成17年までは旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）



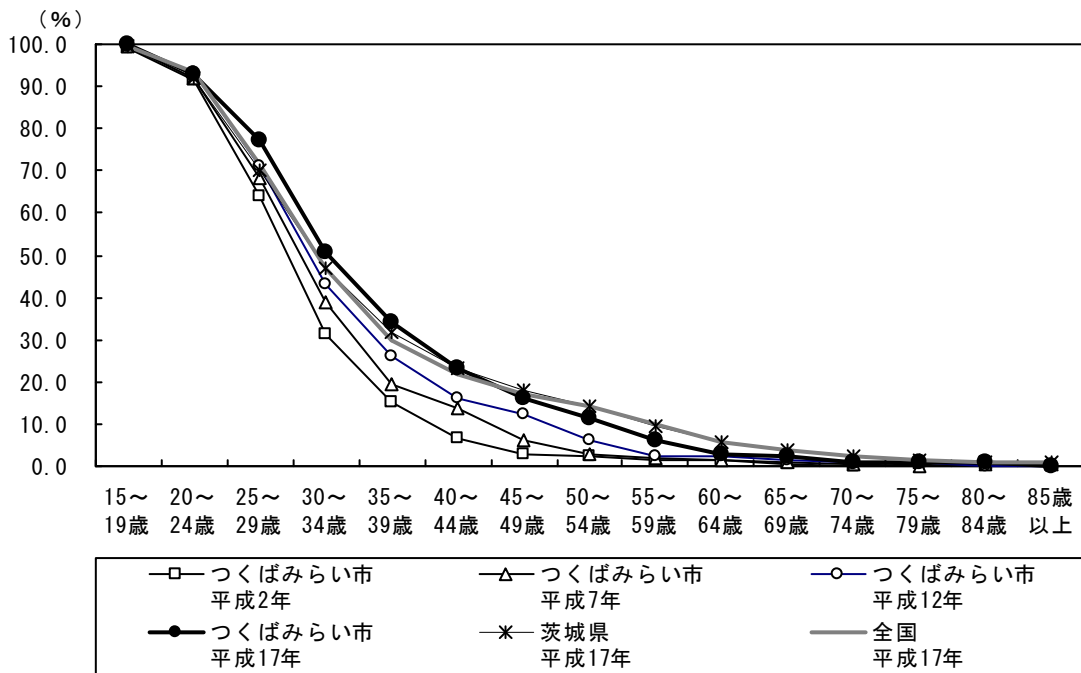
#### (4) 未婚率の推移と比較（男性）

国勢調査によると、平成17年時点の男性の未婚率は、30～34歳が50.5%、35～39歳は34.0%となっています。また、44歳までは国、県より未婚率が高くなっています。

図表17 未婚率の推移と比較（男性）

単位：％

区分	つくばみらい市				茨城県	全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成17年
15～19歳	99.0	99.3	99.5	99.9	99.6	99.6
20～24歳	91.5	92.1	93.4	92.8	92.0	93.4
25～29歳	63.8	68.1	70.9	77.2	70.0	71.4
30～34歳	31.1	38.7	43.3	50.5	47.0	47.1
35～39歳	15.1	19.5	26.3	34.0	31.8	30.0
40～44歳	6.7	13.6	16.3	23.2	23.1	22.0
45～49歳	3.0	6.0	12.2	16.3	17.9	17.1
50～54歳	2.4	2.8	6.1	11.4	14.0	14.0
55～59歳	1.6	2.1	2.6	6.2	9.3	9.8
60～64歳	1.6	1.2	2.3	2.7	5.6	5.8
65～69歳	0.6	1.0	1.2	2.3	3.7	3.7
70～74歳	0.2	0.7	0.9	1.1	2.4	2.4
75～79歳	0.5	0.0	0.8	0.9	1.5	1.6
80～84歳	1.0	0.4	0.0	0.9	1.0	1.1
85歳以上	0.0	0.7	0.0	0.0	0.8	0.8



資料：国勢調査（旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）

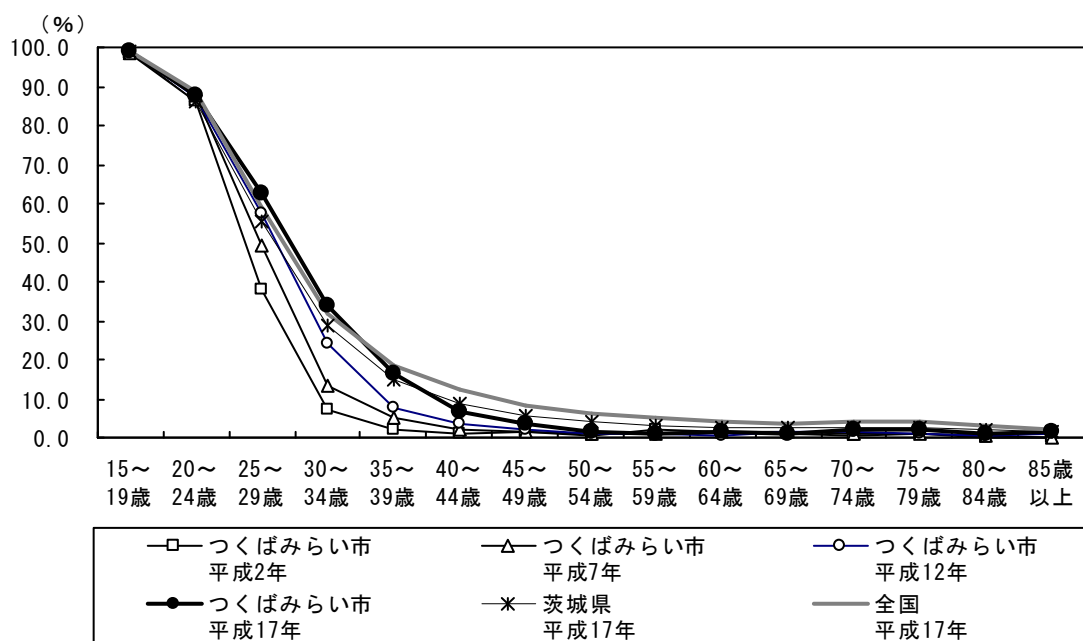
(5) 未婚率の推移と比較（女性）

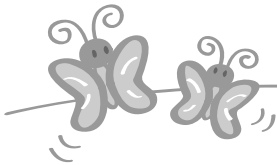
国勢調査によると平成17年時点の女性の未婚率は25～29歳が62.6%、30～34歳が33.9%、35～39歳が16.3%となっており、25～29歳と30～34歳では国、県より高くなっています。特に、30～34歳では平成2年より26.5ポイント高くなっています。

図表18 未婚率の推移と比較（女性）

単位：%

区分	つくばみらい市				茨城県	全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成17年
15～19歳	98.3	98.5	99.0	99.0	99.1	99.1
20～24歳	86.1	87.6	87.2	87.8	86.3	88.7
25～29歳	38.1	49.4	57.6	62.6	55.6	59.0
30～34歳	7.4	13.3	24.2	33.9	28.6	32.0
35～39歳	1.9	5.1	7.9	16.3	14.9	18.4
40～44歳	1.1	2.0	3.7	6.5	8.6	12.1
45～49歳	1.3	1.3	1.8	3.8	5.5	8.2
50～54歳	0.7	1.1	1.0	1.4	4.0	6.1
55～59歳	1.9	0.8	1.1	1.1	3.2	5.2
60～64歳	1.7	1.6	0.6	1.3	2.7	4.2
65～69歳	0.8	1.6	1.7	0.8	2.5	3.8
70～74歳	0.7	1.2	1.5	2.0	2.4	3.9
75～79歳	0.9	0.8	1.2	1.8	2.4	3.9
80～84歳	0.0	0.7	0.6	1.0	2.2	3.2
85歳以上	0.0	0.0	0.9	1.3	1.5	2.0





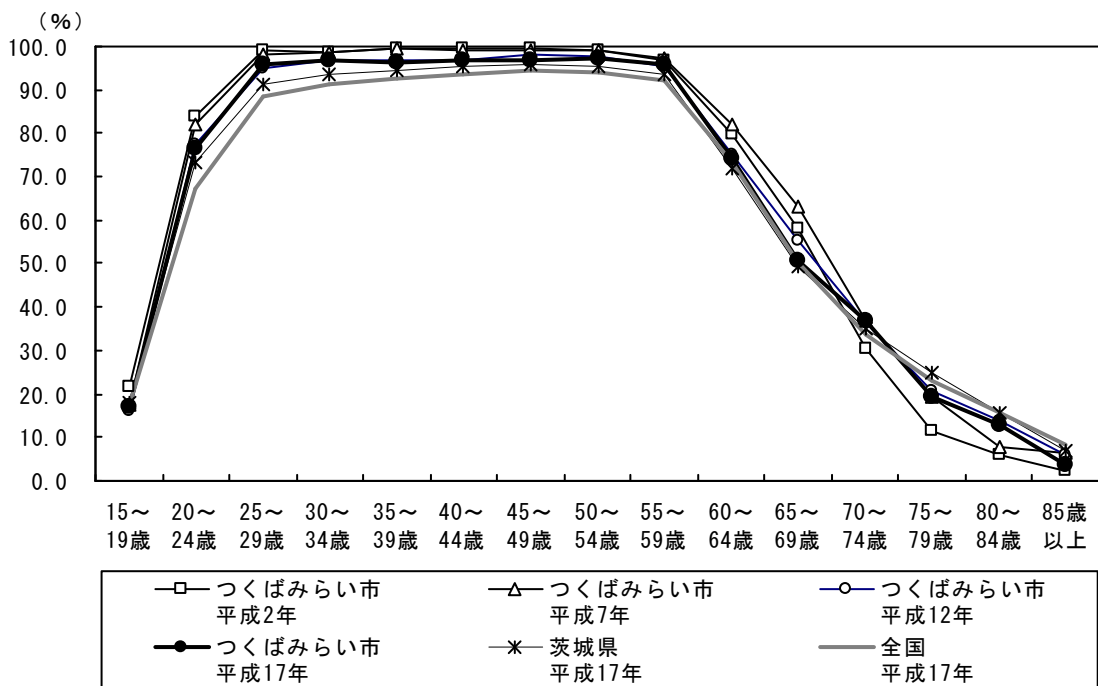
## (6) 年齢別労働力率の推移と比較（男性）

国勢調査によると、平成17年時点の男性の労働力率は、20～74歳は国及び県より高いですが、全体的に10年前の平成7年より低くなっています。特に、20～24歳では平成7年から5.4ポイントの減少となっています。

図表19 年齢別労働力率の推移と比較（男性）

単位：％

区分	つくばみらい市				茨城県	全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成17年
15～19歳	21.6	17.3	16.0	16.9	17.9	17.4
20～24歳	83.8	81.9	77.3	76.5	73.3	67.5
25～29歳	98.9	98.0	95.1	95.9	91.1	88.3
30～34歳	98.8	98.5	97.0	96.9	93.6	91.4
35～39歳	99.4	99.4	96.6	96.3	94.7	92.6
40～44歳	99.7	99.2	96.8	96.7	95.4	93.7
45～49歳	99.5	99.1	98.1	97.0	95.8	94.4
50～54歳	99.3	99.0	97.8	97.2	95.3	93.8
55～59歳	96.8	97.2	95.3	95.9	93.6	92.2
60～64歳	79.8	82.1	75.1	74.4	71.8	73.1
65～69歳	58.0	63.0	55.2	50.7	49.5	50.3
70～74歳	30.3	36.7	36.6	36.8	35.0	33.6
75～79歳	11.4	19.5	20.6	19.5	24.9	23.2
80～84歳	5.9	7.9	13.8	13.1	15.6	15.8
85歳以上	2.4	6.5	5.9	3.5	6.9	8.1



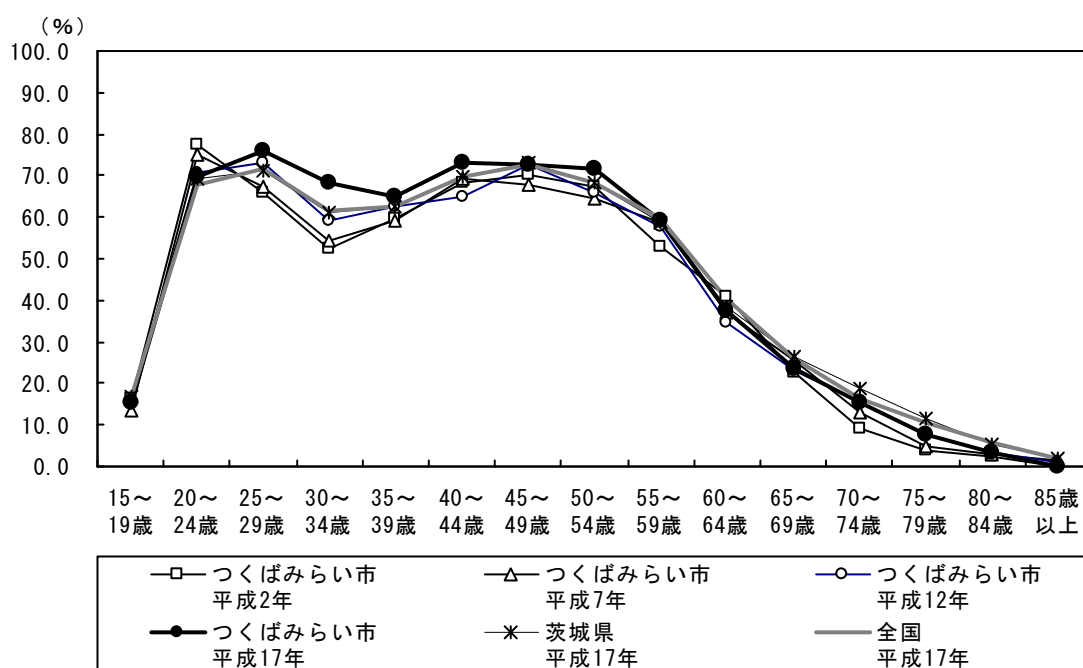
(7) 年齢別労働力率の推移と比較（女性）

国勢調査によると、平成17年時点の女性の労働力率は、平成12年より概ね高くなっています。特に、30～34歳では平成12年より8.8ポイント高くなっています。また、40～54歳でも70%を超える労働力率となっています。

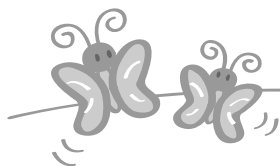
図表20 年齢別労働力率の推移と比較（女性）

単位：%

区分	つくばみらい市				茨城県	全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成17年
15～19歳	16.2	13.4	14.7	15.4	16.7	16.8
20～24歳	77.4	75.1	70.6	69.7	69.1	67.7
25～29歳	65.7	67.3	73.0	75.9	71.2	71.6
30～34歳	52.2	54.4	59.3	68.1	61.2	61.6
35～39歳	59.4	59.0	62.5	65.1	62.3	62.3
40～44歳	68.1	69.3	64.8	72.9	69.6	69.5
45～49歳	70.3	67.9	72.6	72.4	73.0	72.7
50～54歳	67.5	64.5	66.1	71.7	68.5	68.3
55～59歳	52.7	58.8	57.6	59.3	58.5	59.7
60～64歳	40.7	37.2	34.6	37.3	38.3	40.4
65～69歳	22.4	25.3	22.9	23.6	26.5	25.9
70～74歳	9.3	12.9	15.2	15.5	18.7	16.3
75～79歳	3.7	4.7	7.5	7.8	11.7	10.4
80～84歳	2.6	2.7	3.6	3.6	5.4	5.6
85歳以上	0.0	1.4	1.2	0.2	1.8	2.1



資料：国勢調査（旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）



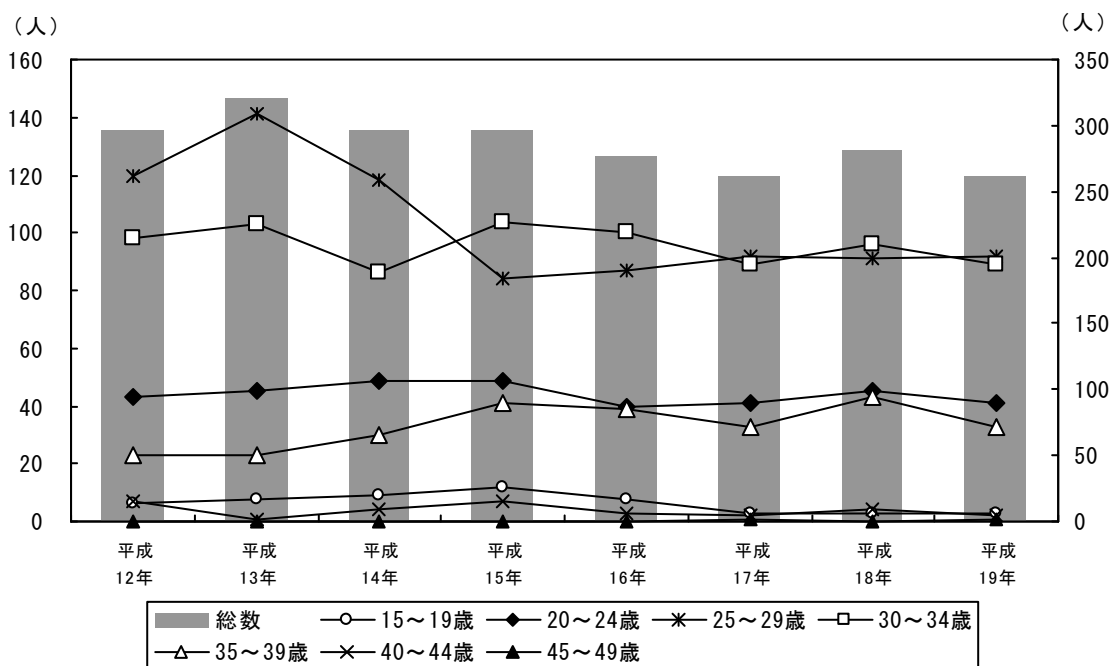
### (8) 母親の年齢階級別出生数の推移

母親の年齢階級別出生数は、平成16年までは、25～29歳での出生数が30～34歳での出生数を上回っていましたが、平成17年から平成18年では、30～34歳が出生数の最も多い年齢階級となっています。

図表21 母親の年齢階級別出生数の推移

単位：人

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
総数	297	321	296	297	277	261
15歳未満	0	0	0	0	0	0
15～19歳	6	8	9	12	8	3
20～24歳	43	45	49	49	40	41
25～29歳	120	141	118	84	87	92
30～34歳	98	103	86	104	100	89
35～39歳	23	23	30	41	39	33
40～44歳	7	1	4	7	3	2
45～49歳	0	0	0	0	0	1

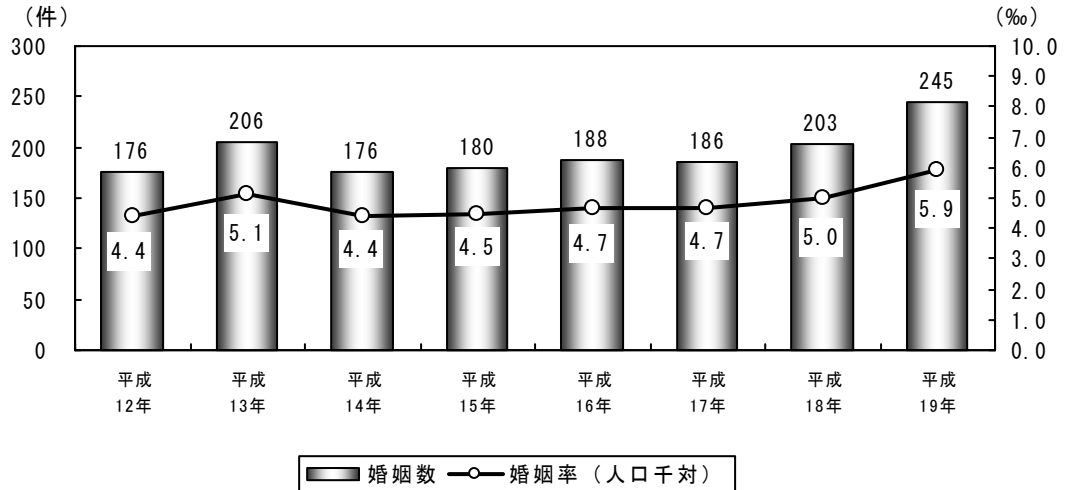


資料：茨城県保健福祉統計年報（平成17年までは旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）

(9) 婚姻数、婚姻率（人口千対）の推移

婚姻数は、平成14年から平成17年は180件前後で推移し、婚姻率をみると平成14年から年々上昇しています。

図表22 婚姻数、婚姻率（人口千対）の推移

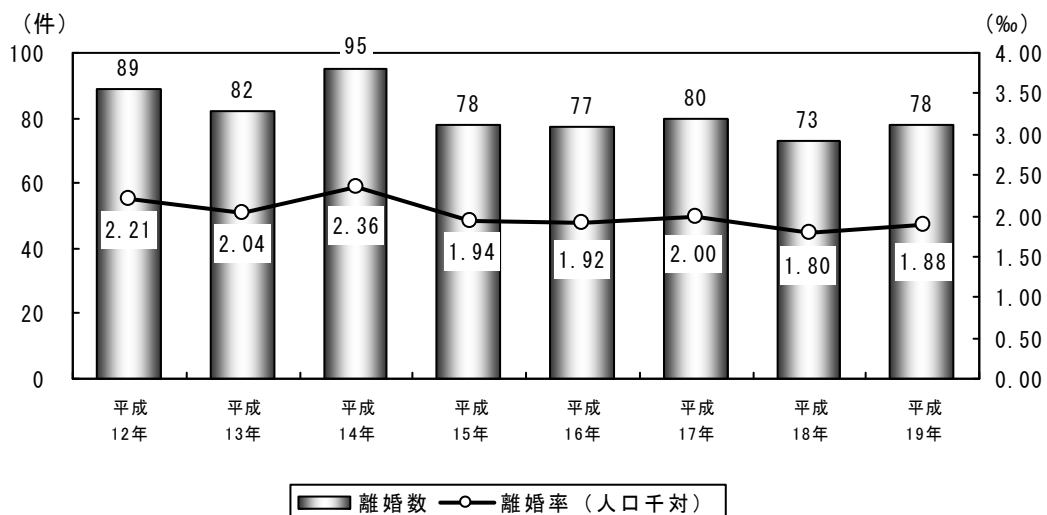


資料：茨城県保健福祉統計年報（平成17年までは旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）

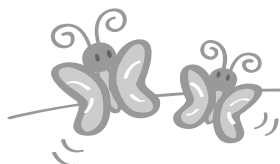
(10) 離婚数、離婚率（人口千対）の推移

離婚数は、平成15年からはほぼ横ばいとなっており、平成19年時点では78件、離婚率は1.88（人口千対）となっています。

図表23 離婚数、離婚率（人口千対）の推移



資料：茨城県保健福祉統計年報（平成17年までは旧伊奈町、旧谷和原村の合計数値）



### 3 保育・教育環境の状況

#### (1) 保育所の状況

保育所入所児童数は増加傾向で推移し、平成21年度で605人となっています。特に私立保育園の増加が顕著となっており、平成17年度から102人増加しています。

図表24 保育所の状況（各年4月1日現在）

単位：人、か所

区 分		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
私 立 保育園	入所児童数	74	80	85	133	176
	箇所数	1	1	1	2	2
公 立 保育所	入所児童数	398	389	419	405	429
	箇所数	6	6	6	6	6
合計	入所児童数	472	469	504	538	605

資料：児童福祉課

#### (2) 幼稚園の状況

幼稚園の入園児童数は、増加傾向で推移し、平成21年度で890人となっています。特に私立幼稚園の増加が顕著となっており、平成17年度から109人増加しています。

図表25 幼稚園の状況（各年5月1日現在）

単位：人、か所

区 分		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
私 立 幼稚園	入園児童数	285	333	344	370	394
	箇所数	1	1	1	2	2
公 立 幼稚園	入園児童数	504	509	511	505	496
	箇所数	3	3	3	3	3
合計	入園児童数	789	842	855	875	890

資料：学校基本調査



**(3) 学童保育（放課後児童クラブ）入所児童数**

学童保育（放課後児童クラブ）の入所児童数は、増加傾向で推移し、平成17年度から4クラブ増設し、8クラブで310人となっています。

図表26 学童保育（放課後児童クラブ）入所児童数（各年4月1日現在）

単位：人、クラブ

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
入所児童数	196	202	229	305	310
クラブ数	4	5	5	7	8

資料：児童福祉課

**(4) 小学校・中学校の状況**

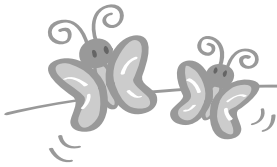
小学校児童数は、平成21年度現在、2,323人となっています。中学校生徒数は、平成19年度までは増加傾向で推移し、平成20年度以降減少に転じており、平成21年度現在、1,138人となっています。

図表27 小学校・中学校の状況（各年5月1日現在）

単位：人、か所

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
小学校	児童数	2,374	2,368	2,351	2,376	2,323
	学校数	10	10	10	10	10
中学校	生徒数	1,155	1,172	1,183	1,140	1,138
	学校数	4	4	4	4	4

資料：学校基本調査



## 4 アンケート調査からの現状と課題

本市では、計画策定にあたり、就学前児童・小学生の保護者を対象に、平成21年2月にニーズ調査を実施しています。調査結果からみられる子どもをめぐる状況は以下のとおりです。

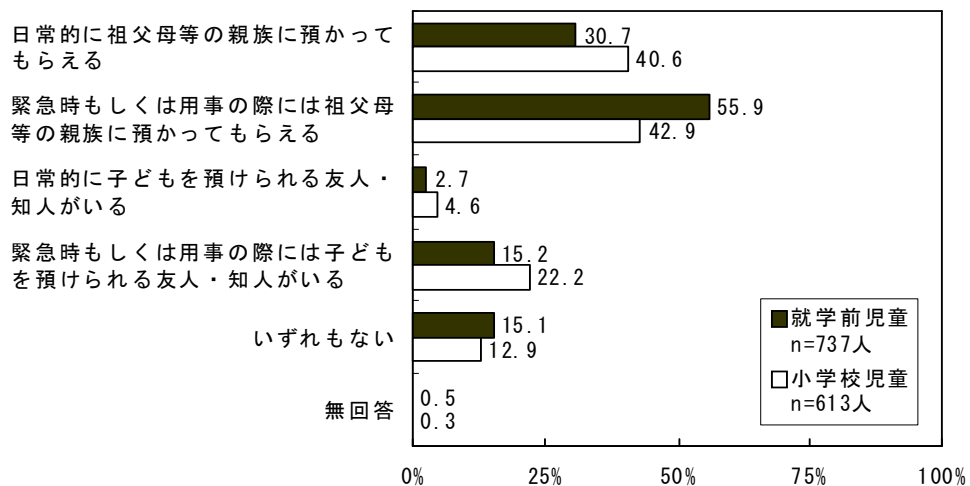
### (1) 世帯構造の特性と子どもの“保育力”について

祖父母の近居状況（2世代住宅を含む）をみると、「祖父が近くに住んでいる」または「祖母が近くに住んでいる」の割合が、就学前児童で約3割、小学校児童が2割、「祖父が同居」または「祖母が同居」も合わせると就学前児童は6割近くになり、小学校児童も5割に上っており、子どもの預かりなど必要に応じて保護者の“養育力（保育力）”を補完してもらえる環境下の世帯が、2世帯に1世帯となっていることがわかります。

実際に、「日常的に祖父母等の親族に預かってもらえる」世帯が就学前児童では30.7%、小学校児童が40.6%となっているほか、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に預かってもらえる」世帯が、就学前児童では55.9%と半数を超え、小学校児童も42.9%となっています。また、小学校児童では「緊急時もしくは用事の際には預けられる友人・知人がいる」が22.2%で約5人に1人となっています。

その一方で、「親族や友人・知人のいずれも（預ける先が）いない」と回答した世帯が、就学前、小学校ともに児童の1割を超えており、このような世帯への十分な配慮・支援が求められます。

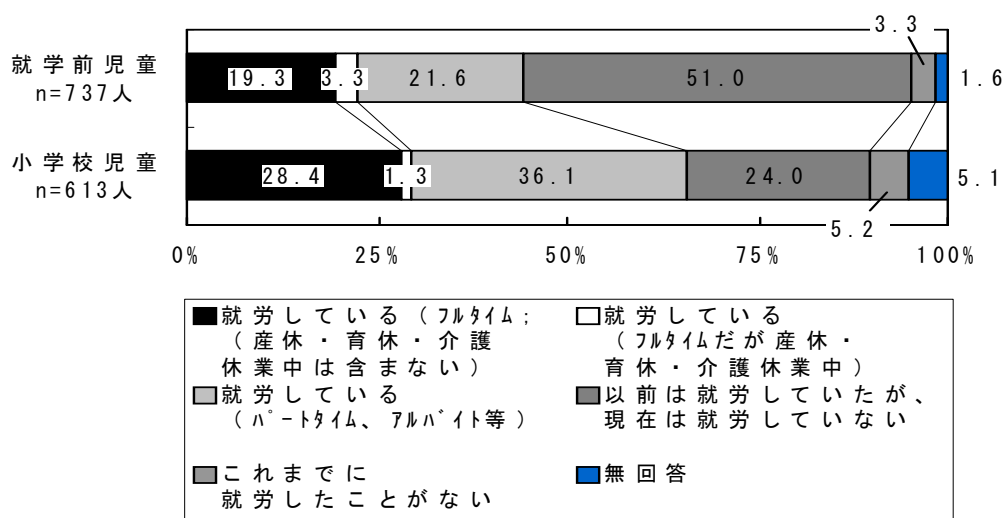
図表28 主な親族等協力者の状況



(2) 保護者の就労状況と今後の意向について

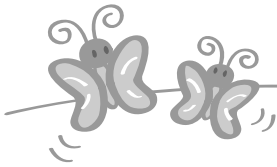
母親の就労状況をみると、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が就学前児童では51.0%と半数を占め、出産を機に離職したケースが多いことがうかがえます。その一方で、「常勤者（フルタイム）」が22.6%（産休・育休取得中を含む）で、「パートタイム、アルバイト等」の21.6%を含めると、母親の“就労率”が4割以上に達する状況です。また、小学校児童の結果では、「パートタイム、アルバイト等」である母親の割合が36.1%に上り、「常勤者（フルタイム）」の29.7%（産休・育休取得中を含む）を含めると母親の“就労率”が6割を超えています。

図表29 母親の就労状況

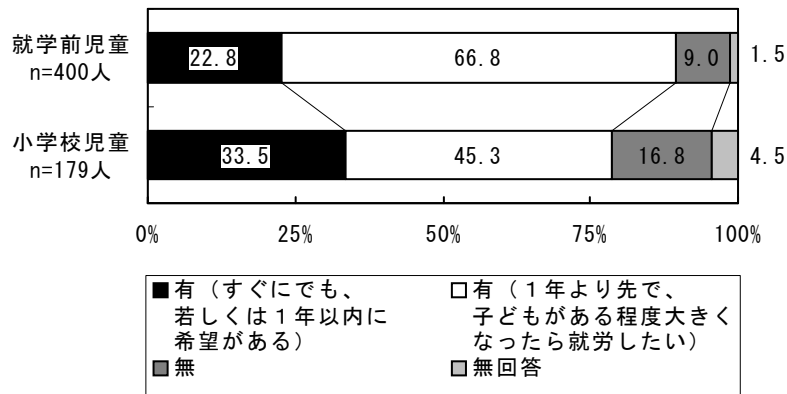


「常勤者」の母親の平均帰宅時間は、いずれの児童も「18時台」が多く、就学前児童では「18時台」が47.2%、「19時台」が18.3%、小学校児童では「18時台」が44.3%、「19時台」が20.7%となっており、帰宅時間までの子どもの保育や居場所が必要な世帯も少なくないものと考えられます。

今後の就労意向を、現在、未就労の母親（専業主婦）にたずねた結果では、就学前児童で「すぐに働きたい」が22.8%、「子どもが大きくなったら働きたい」が66.8%で9割近くが就労の希望をもっています。小学校児童をもつ母親の方も、「すぐに働きたい」が33.5%、「子どもが大きくなったら働きたい」が45.3%で就労希望者が8割近くいます。



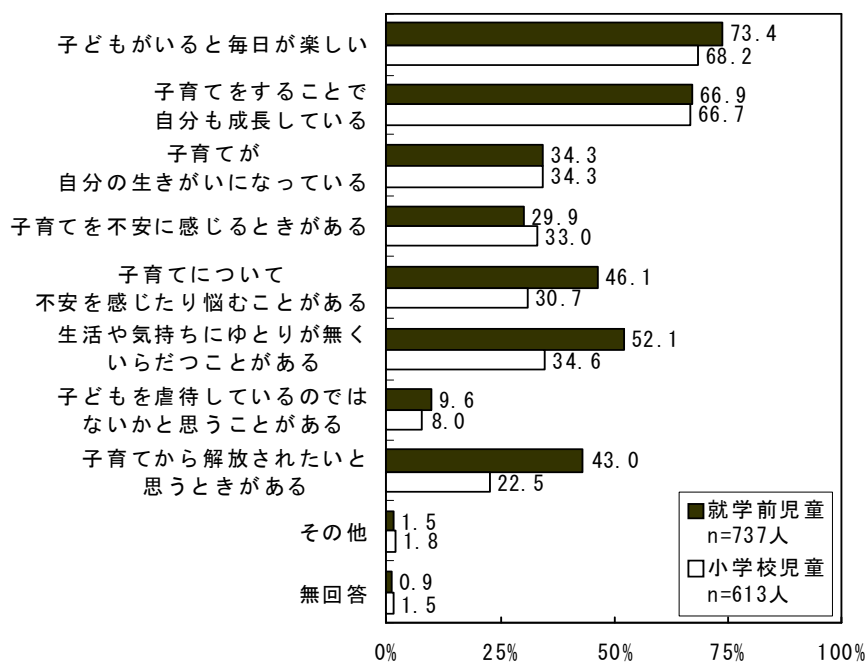
図表30 就労していない母親の就労希望



### (3) 子育てに関する考え方について

現在の子育てに対する“気持ち”は、いずれの児童も「子どもがいると毎日が楽しい」が最も多く、就学前児童では73.4%と7割を超え、小学校児童も68.2%と7割近くに達しています。また、「子育てをすることで自分も成長している」が、いずれの児童も6割強いる一方、就学前児童では「生活や気持ちにゆとりが無く、いらだつことがある」が52.1%、「子育てについて不安を感じたり、悩むことがある」が46.1%、「子育てから解放されたいと思うときがある」が43.0%となっていることから、家事・育児負担の軽減策が求められています。

図表31 子育てしている気持ち



父親の育児参加について「良くしている」が就学前児童の46.0%、小学校児童の38.5%となっており、「時々している」も合わせると就学前児童は、85.1%が育児参加をしています。

また、家庭での家事分担の考え方は、いずれの児童も「男女が互いに協力し、分担すべきである」が最も多く、4割近くとなっています。

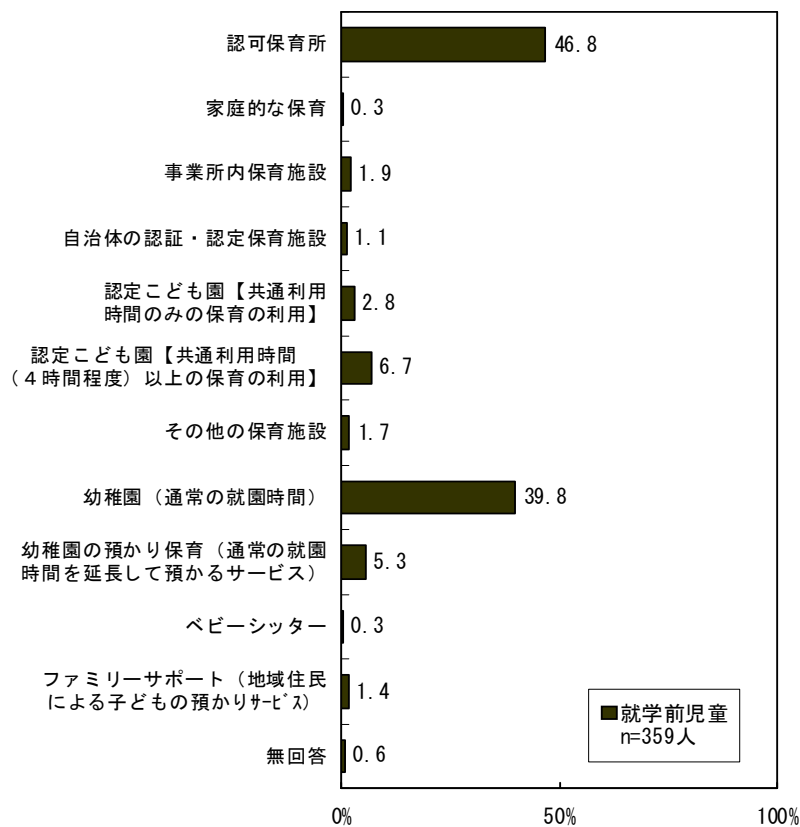
母親が育児をしながら働くために必要なことは、いずれの児童も「夫が家事や育児を分担し、協力すること」が半数を超え最も多く、次いで「子育て者に配慮した労働条件・制度が有り、それが実際に活用できる職場環境であること」が5割弱となっています。

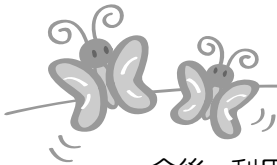
子育てに関して悩みや気になることは、就学前児童は「自分の時間を十分に持てない」が43.7%で最も多く、次いで「経済的な不安・負担」が42.1%、小学校児童も「経済的な不安・負担」が45.8%で最も多くなっています。

#### (4) 保育サービス等の利用について

現在の保育サービス等の利用については、就学前児童の48.7%と小学校児童の12.1%が「利用している」と答えています。主な保育サービスは「認可保育園」が46.8%、「幼稚園」が39.8%、小学校児童は「放課後児童クラブ」の利用となっています。

図表32 利用している保育サービス等





今後、利用したいサービスについて就学前児童に聞いたところ、「幼稚園の預かり保育」が29.7%で最も多く、次いで「認可保育所」が26.9%、「病児・病後児保育」が25.5%と続いています。

また、就学前児童の小学校入学以降の放課後児童クラブの利用については、「利用したい」が28.6%、今後の意向は「利用したい」が18.8%となっています。また、「放課後子ども教室」の利用意向は「利用したい」が38.8%となっております。

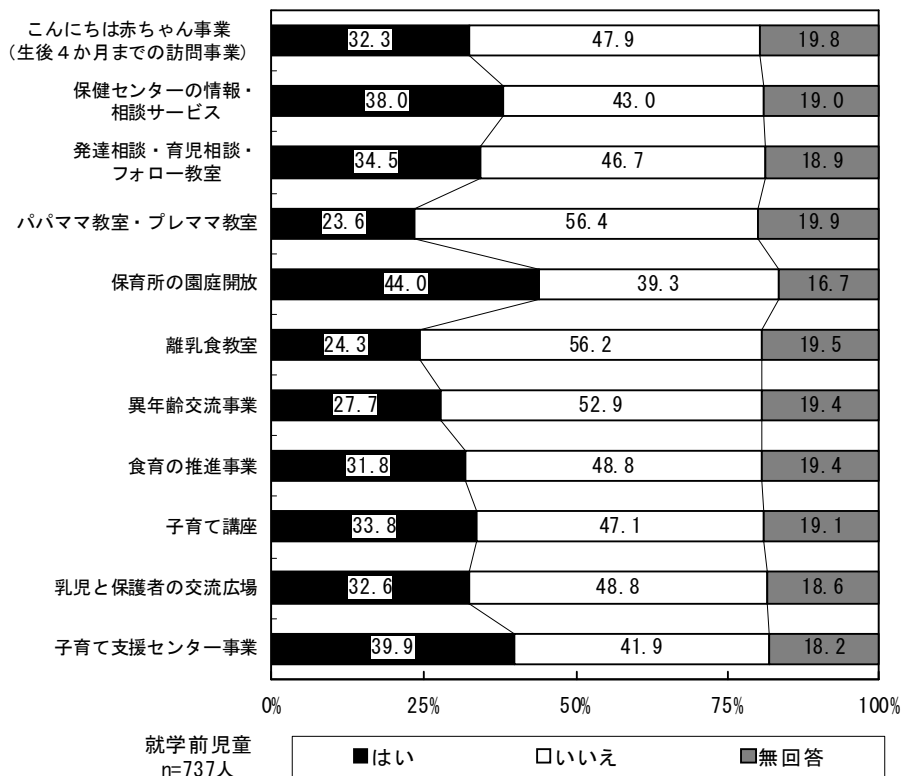
### (5) 子育て支援サービスに対する評価

就学前児童の市で実施している各種子育て支援サービスの認知度は、「離乳食教室」が70.3%、「保育所の園庭開放」が62.7%、「パパママ教室・プレママ教室」が61.2%でともに6割を超えています。一方「異年齢交流事業」が11.5%、「食育の推進事業」が21.3%と認知度が低率であるなど、情報提供の不足が懸念される結果も見受けられます。

利用状況は、「こんにちは赤ちゃん事業」が38.9%で最も多く、次いで「離乳食教室」が28.8%となっており、一部のサービスを除くと1割未満のサービスも目立つ結果となっています。

また、今後の利用意向をみると、「保育所の園庭開放」が44.0%で最も多く、次いで、「子育て支援センター事業」が39.9%、「保健センターの情報・相談サービス」が38.0%と続いています。

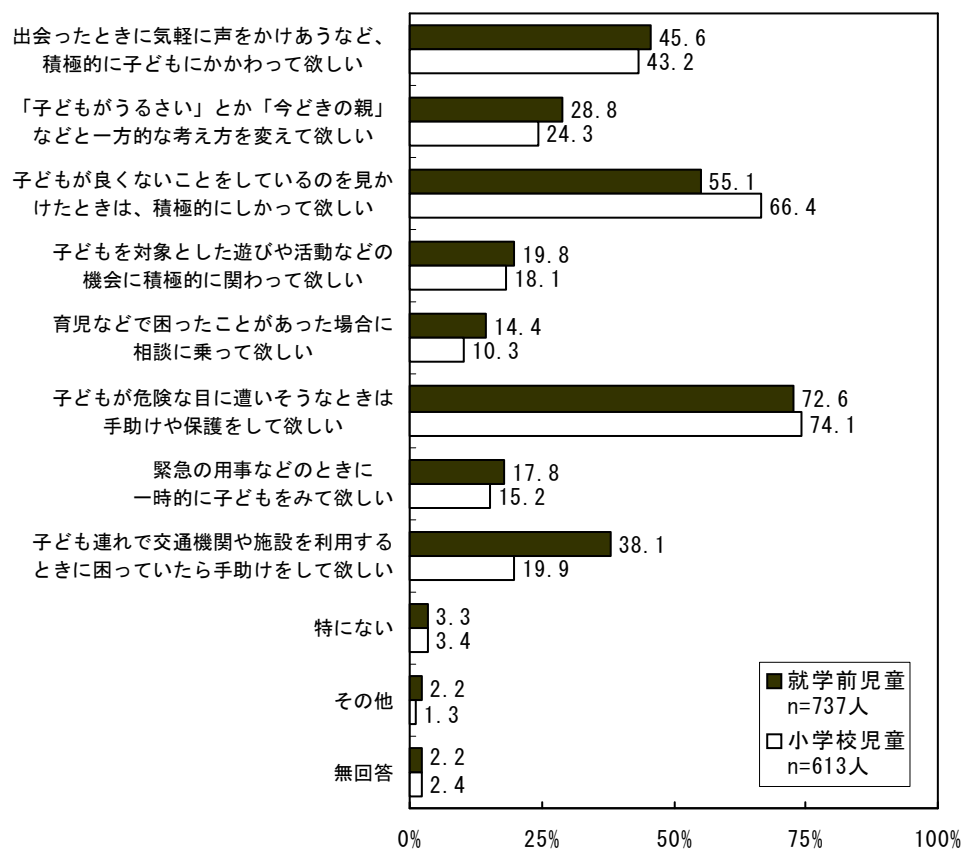
図表33 子育て支援サービスの利用意向



## (6) 重点的に取り組むべき事項（施策ニーズ）について

子育てをする上で地域全体に望むこととして、就学前、小学校のいずれの児童も「子どもが危険な目に遭いそうなときは手助けや保護をしてほしい」が7割を超え、かつ最も多く、次いで「子どもが良くないことをしているのを見かけたときは、積極的にしかって欲しい」が小学校児童で6割強、就学前児童で5割強となっています。また、「出会ったときに気軽に声をかけあうなど、積極的に子どもにかかわって欲しい」が4割強で多く、地域全体で子どもの成長を見守ることを求めている親が多いことを示す結果となっています。

図表34 子育てをする上で、地域全体に望むこと



こうした本市の状況や今日の社会的な問題も反映し、今後、重点的に取り組むべき事項に関しては、「子育てに伴う経済的支援の充実」、「子どもの安全、子育て全体を地域で支援する体制」「仕事と子育ての両立の推進」などを求める結果となっています。